

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第72期) 至 2019年3月31日

アトムクス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(5) 【所有者別状況】	17
(6) 【大株主の状況】	17
(7) 【議決権の状況】	18
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78

1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)0471
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 富士田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,142,169	11,363,716	10,628,913	11,178,940	10,321,076
経常利益 (千円)	352,902	361,307	527,094	592,594	301,178
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	219,523	△42,937	763,969	493,722	184,244
包括利益 (千円)	331,626	△97,164	827,613	512,937	81,204
純資産額 (千円)	8,783,745	8,590,599	9,323,286	9,742,307	9,728,996
総資産額 (千円)	14,413,651	14,226,066	14,350,831	14,679,270	14,211,580
1株当たり純資産額 (円)	1,407.20	1,376.04	1,492.61	1,558.32	1,555.15
1株当たり当期純損益 金額 (△は損失) (円)	35.16	△6.87	122.34	79.00	29.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	60.4	65.0	66.4	68.5
自己資本利益率 (%)	2.53	△0.49	8.53	5.18	1.89
株価収益率 (倍)	14.16	—	4.59	10.97	24.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,070	389,841	959,331	870,012	500,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△679,047	△466,729	△212,878	△519,962	△274,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,602	△274,646	△277,252	△278,870	△379,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,706,773	2,340,615	2,808,549	2,877,766	2,726,252
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	316 [19]	294 [21]	293 [22]	287 [17]	286 [20]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2 第68期、第70期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。

4 第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

5 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,744,408	9,882,714	9,545,332	9,592,534	9,085,258
経常利益 (千円)	407,589	401,146	478,566	498,292	272,880
当期純利益 (千円)	252,660	429,740	336,881	323,021	174,363
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	7,242,000	7,242,000	7,242,000	7,242,000	7,242,000
純資産額 (千円)	8,066,165	8,382,400	8,672,797	9,003,516	8,983,483
総資産額 (千円)	13,251,974	13,452,713	13,308,484	13,450,570	13,128,496
1株当たり純資産額 (円)	1,292.24	1,342.69	1,388.47	1,440.15	1,435.98
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.47	68.84	53.94	51.68	27.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	62.3	65.2	66.9	68.4
自己資本利益率 (%)	3.18	5.23	3.95	3.65	1.94
株価収益率 (倍)	12.31	7.02	10.41	16.78	26.15
配当性向 (%)	37.1	21.8	27.8	29.0	53.8
従業員数 (人)	231	235	232	226	229
株主総利回り (%)	111.5%	111.5%	131.9%	201.5%	174.7%
(比較指数：JASDAQ INDEX「スタンダード」) (%)	117.1%	116.0%	141.8%	187.7%	163.7%
最高株価 (円)	520	564	576	1,887	920
最低株価 (円)	413	436	466	538	636

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めていません。

4 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含めています。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

2 【沿革】

年月	概要
1937年2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
1948年5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
1949年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
1950年5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
1953年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
1954年10月	J I S表示の認可を受ける
1960年4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
1964年10月	粉体溶解型道路用塗料の製造開始
1969年6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
1969年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
1971年2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカ―」を開発
1971年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
1977年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
1981年1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
1982年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
1985年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
1986年1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
1986年9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
1988年2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
1988年6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄（東京）として株式を公開
1994年3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
1994年4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
2000年11月	道路事業部ISO9001取得
2001年1月	阿童木（廊坊）塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
2001年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
2001年11月	塗料事業部（加須工場）ISO14001取得
2003年10月	阿童木（無錫）塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
2004年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）ISO14001取得
2004年12月	店頭売買銘柄から、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年7月	塗料事業部ISO9001取得
2010年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）に株式を上場
2012年5月	阿童木（廊坊）塗料有限公司を清算
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場
2014年12月	新研究棟完成（埼玉県加須市加須工場内）
2017年6月	阿童木（無錫）塗料有限公司を清算
2018年3月	道路事業部営業部情報システム課 ISO27001取得
2018年4月	レイズ事業部 発足。水性防水塗料の営業強化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

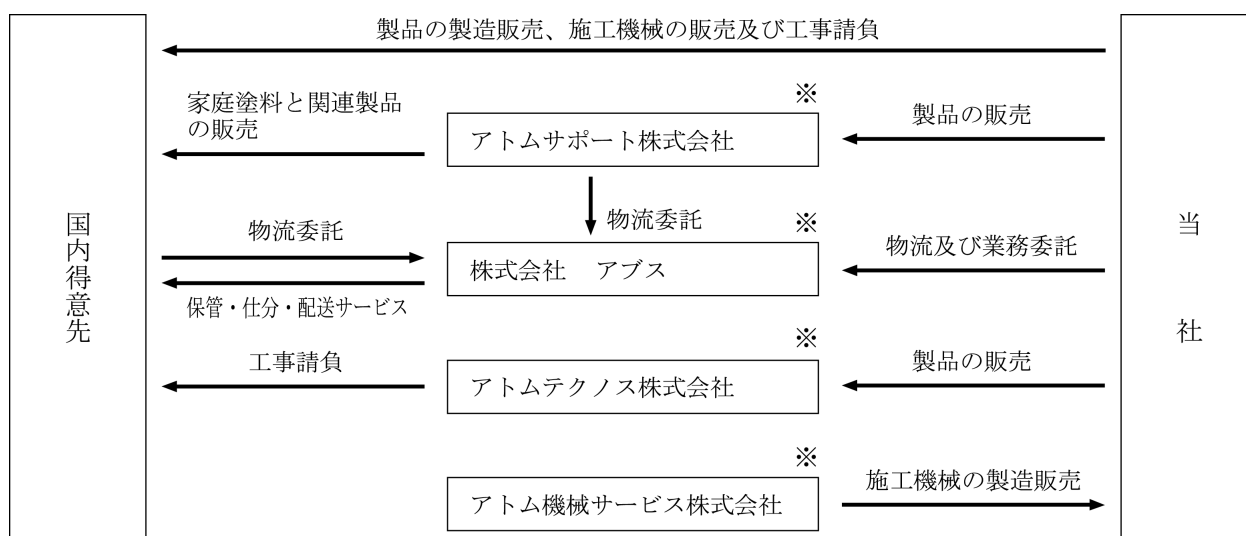
当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート株式会社に販売し、アトムサポート株式会社が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート株式会社は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。株式会社アブスは主にアトムサポート株式会社が販売する製品の物流業務を請負っています。アトム機械サービス株式会社は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス株式会社と当社が行っています。

アトムテクノス株式会社は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上の取引	当社役員の兼任 (人)	当社従業員の出向 (人)	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2・3)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売事業	100	千円 —	当社の塗料等の販売	2	—	有	無
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	千円 30,000	塗料販売事業	100	千円 —	当社製品の保管、仕分、配送	2	—	有	無
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売事業	100	千円 —	製品の購入	2	—	有	無
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 —	当社の塗料等の販売	2	—	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 アトムサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,285,069千円
	(2) 経常利益	8,384千円
	(3) 当期純利益	4,126千円
	(4) 純資産額	282,638千円
	(5) 総資産額	785,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	243 [18]
施工事業	19 [1]
全社(共通)	24 [1]
合計	286 [20]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229	43.0	17.1	5,569

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	204
施工事業	1
全社(共通)	24
合計	229

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 2 従業員数は就業人員(嘱託社員を含む)です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者です。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原材料価格の動向、輸送コストの増加懸念等、当社グループを取り巻く塗料業界は依然として厳しい状況にあります。このような環境に対処すべく、第71期よりスタートしました第12次3ヶ年計画において、経営理念である「市場を絞り込み、その市場でナンバーワン・オンリーワンになること」を再認識し、全社員に顧客志向を徹底していきます。また、人材育成と各事業の深化をはかり企業体質を強化するため資源の有効投資を行い、「目指すべき目標」とそのための「あるべき姿」（マイルストーン）を明確にして、新たな製品・事業・ビジネスモデルの企画と開発を進めていきます。また、第72期に新設したレイズ事業部により防水市場のシェアアップを図るとともに、各工場の体制を見直し競争力のある工場にしていきます。

(4) 対処すべき課題

- ① 新規事業 レイズ事業部の運営
- ② 新製品、新市場、新分野の開発
- ③ アトムサーベイスシステムによる販路拡大
- ④ 加須工場リニューアルを含めた原価システムの見直し
- ⑤ インフラ補修市場及び防水市場の拡大
- ⑥ 人材育成
- ⑦ 事業継続計画の継続策定
- ⑧ 各種経費節減（原価・物流コスト他）
- ⑨ 原材料の安定調達
- ⑩ 社会的責任の履行（法令遵守、環境負荷の低減）

2 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の価格及び調達について

当社グループの主要な原材料の多くは石油関連製品であり、原油・ナフサ価格の動向により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、原材料の調達について、安定供給ができるよう体制を整えていますが、海外情勢、仕入先メーカーの事故等により調達が困難になる場合は、生産に大きな影響を受けるため当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤をはじめとする化学物質を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(4) 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画(BCP)の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ITリスク

当社グループは多くの情報システムを運用しているため、情報の漏洩、消失、各種障害等の影響を受ける可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社グループは、品質管理規程に基づき製品の製造を行っていますが、製品に欠陥が生じた場合に備え賠償保険に加入しています。しかし、想定外の大規模な製品欠陥の場合、多額の費用及び当社グループの信頼の低下等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、長期化する米中の通商問題、中国における環境規制の強化による各種原材料供給不安と価格の高騰、輸送コストの上昇等、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品及び工法の開発をスピード感をもって行うと共に、「競争力のある工場」を目指し各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。輸送コストの上昇分について、下期より一部の運賃改定を実施させていただきました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高103億21百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益2億80百万円（同51.6%減）、経常利益3億1百万円（同49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億84百万円（同62.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 塗料販売事業

道路用塗料は、視覚障がい者誘導用シートが順調に推移したものの、路面標示用塗料では標準施工単価の上昇、車道に併設する自転車道の仕様変更により材料使用量が減少したこと、上期の西日本災害等による工事発注の遅れが年度末までに回復しなかったことにより前年を大幅に下回りました。床用塗料は、「フロアトップアクア フォルティス」をはじめとする水性製品や、より安全性が高い製品が伸長し前年を若干上回りました。建築用塗料は、戸建ては順調に推移しましたが、工場関連の案件が取れず前年を下回りました。家庭用塗料においては、主要なホームセンターへの販売が伸びず前年を下回りました。また、今期より発足したレイズ事業部では、主力のアトムレイズ製品関連の案件を順調に受注することができ当初計画を達成しました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年に比べて5億49百万円減少し、94億94百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

② 施工事業

工事件件の大型化に伴い、工期の長期化と受注価格の増大が進み、その売上計上によって年度ごとの増減が大きくなっています。年度末における官公庁の工事発注量が少なかったこと及び前連結会計年度末において、道路施設の剥落対策及び橋梁補修工事が完工し、その売上計上をしているため前年を下回っています。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は、前年と比べて3億8百万円減少し、8億26百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、142億11百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円減少し、85億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金で2億83百万円、現金及び預金で1億51百万円、電子記録債権で22百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、57億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産で54百万円増加したものの、投資有価証券で1億50百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少し、36億41百万円となりました。これは主に、未払法人税等で35百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億10百万円、短期借入金で1億円、賞与引当金で90百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、8億41百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、97億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金で87百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金で1億3百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億円（前連結会計年度は8億70百万円獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億1百万円、減価償却費3億28百万円、売上債権の減少3億6百万円が主な増加要因で、賞与引当金の減少90百万円、仕入債務の減少1億94百万円が主な減少要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億74百万円（前連結会計年度は5億19百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億18百万円、無形固定資産の取得により57百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億79百万円（前連結会計年度は2億78百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1億円、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し27億26百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入費用、生産設備の維持更新費用、研究開発活動費用及び広告宣伝費用です。これらの短期及び長期的な必要資金は自己資金や金融機関からの借入金を中心とし、金融商品等での運用や投機的な取引を行わないことを基本としています。資金の流動性については、事業計画、投資計画に応じた現金及び預金残高の確保と必要に応じて外部資金の調達を行うことにより維持していきます。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,403,334	95.7
施工事業	792,191	80.6
合計	9,195,526	94.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産実績は販売価額で表示しています。
3 金額には、消費税等は含まれていません。
4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	653,802	88.3
合計	653,802	88.3

(2) 受注実績

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	1,220,434	136.8	834,996	199.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	9,494,783	94.5
施工事業	826,292	72.8
合計	10,321,076	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	2018年3月1日から 2023年2月28日まで	生産量の一定率

5 【研究開発活動】

当社グループは「安全かつ快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用の分野における塗料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は219百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

道路用塗料では「交通安全」「道路とその周辺環境の美化」をコンセプトに、主に通学路の安全対策や視覚障がい者などの交通弱者対策、遮熱対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。建築用塗料では「建物と屋外施設の保護、保全」をコンセプトに、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。このほか、家庭用では「快適な住まいと暮らしのお手伝い」をコンセプトに、DIY塗料やホームケア製品の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入しました研究開発費の合計は219百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は352百万円で、主に工場の生産設備の購入及び更新など、研究開発の向上や生産能力を維持する目的に使用しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業	塗料全般製造設備・研究設備	812,233	145,869	118,219 (28)	86,328	1,162,650	98 [4]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	95,685	58,769	368,791 (30)	8,661	531,907	16 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	95,120	19,848	333,765 (25)	2,132	450,866	8 [1]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	65,907	34,250	1,492,940 (6)	52,192	1,645,291	55 [1]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	21,723	375	542,733 (4)	18,487	583,320	52 [—]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	塗料販売設備	17,086	—	73,573 (1)	6,941	97,600	18 [1]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	2,316	—	— (—)	2,347	4,663	9 [11]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	0	306	— (—)	2,042	2,349	12 [—]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	0	0	— (—)	1,950	1,950	18 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産です。

なお、金額には、消費税等は含んでいません。

2 提出会社の久喜工場には、株式会社アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物32,868千円、また本社には、アトム機械サービス株式会社(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。

3 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。

4 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	4,375
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	2,654

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	塗料販売事業	工場生産設備	84	—	自己資金	2019年4月	2019年6月
提出会社 加須工場	埼玉県 加須市	塗料販売事業	工場内事務所 他生産設備	73	—	自己資金	2019年8月	2020年3月

(注) 1 投資予定金額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用等は含まれていません。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月10日(注)	△2,198	7,242	—	1,040,000	—	680,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	16	93	8	3	884	1,010	—
所有株式数(単元)	—	6,495	113	33,048	83	6	32,668	72,413	700
所有株式数の割合(%)	—	8.96	0.15	45.63	0.11	0.00	45.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式 812,617株は、「個人その他」に8,126単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載していません。

2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式173,400株は、「金融機関」に含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	15.21
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	785	12.22
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.99
西川正洋	神奈川県逗子市	280	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	173	2.69
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.09
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.95
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	125	1.94
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.64
計	—	3,836	59.68

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 上記のほか自己株式812千株保有しています。

4 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、株式付与E S O P信託が所有する173,400株を除いた、812,617株を控除して算出しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同 上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式173,400株(議決権1,734個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3-9-6	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が当社株式173,400株を所有しています。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、2014年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 従業員に取得させる予定の株式の総数

187,400株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権そのほかの権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	2
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	812,617	—	812,617	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化をはかり、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を15円(うち中間配当金 ー 円)とすることを決定しました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	(注) 96,440	15

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式173,400株に対する配当金2,601千円が含まれています。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、塗料・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」により企業価値を高め需要者の満足を得ることを経営の基本方針としています。その実現に資するべく、当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかることを経営の重要課題の一つと位置付けています。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用した経営体制を採用しています。当社の役員構成は取締役6名、監査役3名で構成され、うち、社外取締役1名（独立役員）、社外監査役2名（1名独立役員）を選任しています。

[取締役会]

毎月1回の定例取締役会と必要に応じた臨時取締役会を行い、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。常に社外役員も出席し、意思決定・業務執行に関して公正・客観的な立場から監視を行っています。構成員は、代表取締役社長神保敏和を議長とし常勤取締役4名（村岡正己、花形裕透、小川博巳、富士田学）、社外取締役1名（田中滋子）、常勤監査役1名（佐藤亮介）、社外監査役2名（上原左多男、石川伸吾）の9名です。

[監査役会]

毎月1回の定例監査役会と必要に応じた臨時監査役会を行っています。主に常勤監査役が重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、社外監査役と情報共有及び意見交換をし、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。構成員は、常勤監査役佐藤亮介、社外監査役上原左多男・石川伸吾の3名です。

[経営会議]

取締役、各事業部の責任者及び常勤監査役で構成される経営会議を毎月1回行っています。取締役会付議事項の検討及び決定、経営上の重要事項の審議及び決定、各事業部からの議案等の審議を行っています。なお、社外取締役も出席し意見等を述べています。リスクマネジメント委員会とも連携を取りコンプライアンスの向上を図っています。構成員は、取締役6名（神保敏和、村岡正己、花形裕透、小川博巳、富士田学、田中滋子（社外取締役））、常勤監査役1名（佐藤亮介）、事業部長2名（川端裕之、鈴木太亮）の9名が基本となり、その他議案により各部門責任者等が出席します。

[リスクマネジメント委員会]

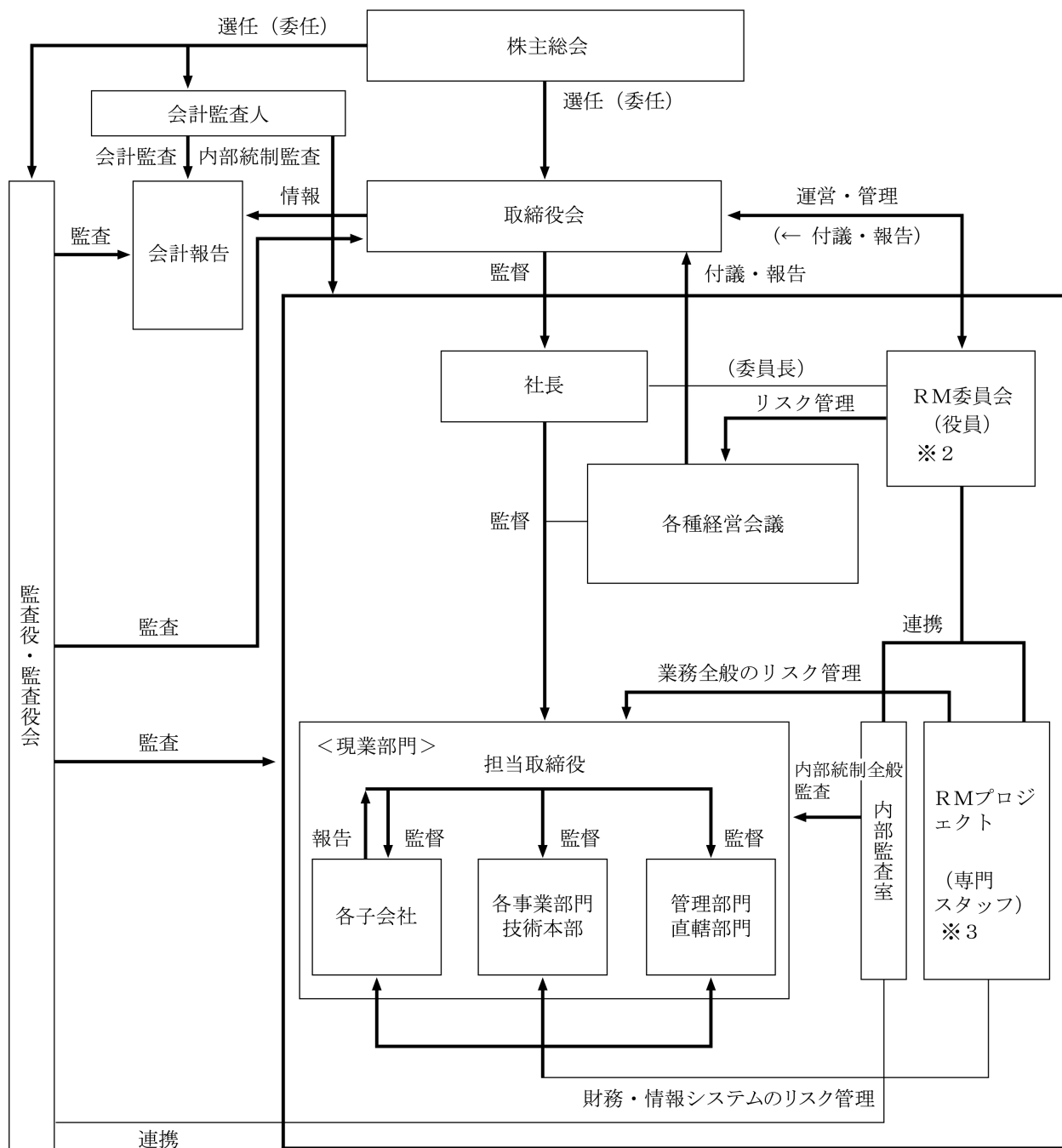
取締役、各事業部の責任者及び常勤監査役で構成され、毎月1回行っています。代表取締役社長が委員長となり、グループ全体のコンプライアンスに係る議案を審議し、必要であればリスクマネジメントプロジェクトを立ち上げリスクマネジメント活動を行っています。構成員は、取締役6名（神保敏和、村岡正己、花形裕透、小川博巳、富士田学、田中滋子（社外取締役））、常勤監査役1名（佐藤亮介）、事業部長2名（川端裕之、鈴木太亮）の9名が基本となり、その他議案により各部門責任者等が出席します。

なお、各会議の議案において法律上の確認を必要とする事項においては、顧問契約を結んでいる弁護士、税理士等にアドバイスを受け適法性に留意しています。

当社は企業規模及び迅速な経営判断を行うため当該企業統治の体制を採用しています。また、社外取締役による業務執行の監視、監督等が適正に働いていることと、社内業務に精通している常勤監査役、経営・財務に精通している社外監査役の監査により管理体制は十分に機能していると判断しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの体制図



- ※1 RM : リスクマネジメント
- ※2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- ※3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

③ 企業統治に関するその他の事項

-1. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会で決議し、業務の適正を確保するために必要な体制を整備することに努めています。企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、社内規則の整備を行うとともに、代表取締役社長直属の内部監査室を設置するほか、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、当社及び子会社の主な経営会議と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

-2. 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社管理規程に基づき子会社に対し必要な会計監査及び業務監査を行い、また、当社代表取締役社長直属の社長室が各子会社からの業績及び職務執行に関する事項の報告を受け、リスク評価を行い、リスクマネジメント委員会または取締役会に報告を行っています。

④ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

自己株式の取得(会社法第165条第2項)については、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当(会社法第454条第5項)については、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑤ 取締役の定数

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	神保敏和	1957年6月4日生	1980年3月 当社入社 2009年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 2011年4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長 2011年6月 取締役 2013年6月 道路事業部長兼久喜工場長兼岡山工場長 2015年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	29
取締役 社長室長	村岡正己	1958年5月24日生	1981年3月 当社入社 2004年10月 塗料事業部加須工場長 2005年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 2008年7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 2009年1月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事兼総経理 2011年6月 取締役海外事業開発室長 2012年4月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 2014年4月 取締役塗料事業部加須工場長 2016年4月 取締役企画室長 2019年4月 取締役社長室長(現任)	(注)3	6
取締役 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長	花形裕透	1963年2月3日生	1991年8月 当社入社 2011年4月 道路事業部営業部長 2012年10月 道路事業部副事業部長兼営業部長兼生産部長 2013年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 2013年6月 取締役兼大阪支店長 2014年4月 道路事業部副事業部長 2015年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長(現任)	(注)3	5
取締役 技術本部長	小川博己	1960年9月2日生	1983年3月 当社入社 2005年4月 道路事業部技術部長 2011年4月 道路事業部副事業部長兼技術部長 2013年4月 技術本部長(現任) 2015年6月 取締役(現任)	(注)3	3
取締役 管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長	富士田学	1967年4月15日生	1992年2月 当社入社 2009年4月 管理統括部経理部長 2012年4月 管理統括部長 2014年4月 管理統括部長兼情報管理部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 2015年3月 管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 2015年6月 取締役 2017年6月 取締役管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長(現任)	(注)3	4
取締役	田中滋子	1969年11月19日生	1992年4月 株式会社ジェック入社 2011年10月 株式会社リクルートキャリアコンサルティング入社(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	佐藤亮介	1959年10月4日生	1984年3月 当社入社 2004年4月 管理統括部総務部長 2015年3月 監査役(現任)	(注)4	8

監査役	上原左多男	1952年2月2日生	1976年4月 株式会社マルエツ入社 1978年8月 並木税務会計事務所入社 1983年8月 公認会計士保森会計事務所入社 1990年2月 上原会計事務所所長 2004年6月 当社監査役(現任) 2007年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)5	—
監査役	石川伸吾	1958年11月11日生	1985年2月 楠本株式会社入社 1998年3月 楠本株式会社取締役 1999年12月 楠本化成株式会社監査役 2006年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 2006年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 2008年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計					58

- (注) 1 取締役田中滋子は、社外取締役です。
2 監査役上原左多男及び石川伸吾は、社外監査役です。
3 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役田中滋子氏は、企業経営に直接関与されたことはありませんが、人材育成分野でのコンサルティングや経営者とのコミュニケーションを通じて培われた豊富な知識及び経験ならびに幅広い見識を有しており、引き続き当社の事業戦略に様々な観点から提言をいただくことにより経営判断に資することができるかと判断し、選任しています。

社外監査役上原左多男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的な知見から、社外監査役石川伸吾氏は、他の会社の取締役に就任されており、経営に係る専門的な知見から、適時助言を受けることにより監督機能の充実を図っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任されていますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は、原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役に就任されていますが、原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

また、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役田中滋子氏及び社外監査役上原左多男氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指名しています。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていませんが、選任にあたっては、会社法上の要件および東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度額としています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会及び各種経営会議を通じて、社外監査役は取締役会及び監査役会を通じて内部監査、会計監査、監査役監査の報告を受け、それぞれの監督又は監査結果に関する確認を行っています。内部監査については主に常勤監査役が内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果を定期的に確認し、あわせて情報交換を行い連携しています。常勤監査役はこれを監査役会に報告し、社外監査役と情報を共有し、意見交換を行っています。

また、当社の内部監査は、社長直轄部門の内部監査室が主となり行い、監査役（子会社監査役を含む）とは定期的な打合せ、監査法人とは監査レビューに出席するなどにより相互連携をとっています。また、関係部署と連携し子会社を含む内部統制監査を行い、その結果を社長及び監査役に報告を行っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成され、常勤監査役を中心に取締役会その他の重要な会議への出席、支店及び主要な工場・営業所への往査、事業部門等に対するヒアリングを実施しています。また、内部統制については、担当部署である内部監査室及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しています。

また、監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施し、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実の有無について報告を受けています。

② 内部監査の状況

当社は社長直轄部門に内部監査室（専任3名）と当社グループ全般を総括・管理する部署として社長室（専任2名）を設置しています。内部監査室は、年間監査計画に基づき工場・支店・営業所への往査、事業部門に対する監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しています。また、監査役と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を報告し、特定事項について調査を行うなど連携を図っています。社長室は、当社及び子会社の業務計画の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており、内部監査室同様、監査役と緊密な連携を図っています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人保森会計事務所

b. 業務を執行した公認会計士

横山 博
三枝 哲

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社では、会計監査人の選定に関する基準を定めていませんが、選定にあたっては、監査役会にて会計監査人の概要、欠格事由の有無、独立性、専門性について確認するとともに、選任候補の会計監査人から説明を受けています。その結果、適正な監査の遂行が可能と判断されることから、監査法人保森会計事務所を選定しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえて、会計監査人を総合的に評価しており、監査法人保森会計事務所による会計監査が適正に行われていることを確認しています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社では、会計監査人から提示を受けた監査計画及び監査報酬見積りに対し、その内容の説明を受け適正か検討した上で、監査役会の同意のもと決定しています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は取締役、経理部等の関係部署及び会計監査人から必要な情報を収集した上で、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況などを確認し、検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を決議しています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、規程に従い、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定します。役員の総額の報酬限度額については、2007年6月28日開催の第60期定時株主総会において、取締役は年額1億30百万円（使用人兼務分除く）、監査役は年額30百万円と決議されています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75	67	8	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	9	8	0	3

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
52	5	担当する使用人業務の執行に対する給与

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、購入時において株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的により保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

なお、当社が保有する株式はすべて純投資目的以外の目的である投資株式です。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則純投資目的である投資株式は保有しない方針です。業務提携、取引関係強化等の必要性を勘案し、必要数の株式を政策的に保有することとしています。また、政策保有株式は、適時経営会議等で継続保有の可否の確認を行っており、継続保有の妥当性がないと決議された株式は、株主として相手先企業との対話を行った上で売却等を進める方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,400
非上場株式以外の株式	14	589,036

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
片倉工業(株)	87,600 110,551	87,600 120,975	保有目的：取引関係強化	無
綿半ホールディングス(株)	50,000 107,300	50,000 206,250	保有目的：取引関係強化	無
キッセイ薬品工業(株)	31,000 89,838	31,000 89,125	保有目的：安定株主対策	無
(株) 高松コンストラクショ ングループ	36,000 86,040	36,000 108,540	保有目的：安定株主対策	無
東洋テック(株)	66,000 75,768	66,000 79,398	保有目的：安定株主対策	有
日本乾溜工業(株)	100,000 45,200	100,000 46,500	保有目的：取引関係強化	無
D I C(株)	11,680 37,784	11,680 41,639	保有目的：取引関係強化	有
三井化学(株)	4,400 11,752	4,400 14,762	保有目的：取引関係強化	無
石原産業(株)	10,000 11,280	10,000 13,020	保有目的：取引関係強化	無
ダイユー・リックホールディ ングス(株)	8,880 8,258	8,880 10,105	保有目的：取引関係強化	無
(株) ケーヨー	5,533 2,738	5,533 3,076	保有目的：取引関係強化	無
日本リーテック(株)	1,000 1,410	1,000 1,442	保有目的：取引関係強化	無
(株) D C Mホールディング ス	990 1,021	990 1,069	保有目的：取引関係強化	無
ダイヤ通商(株)	100 93	100 85	保有目的：取引関係強化	無

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性を検証した方法としては、個別の銘柄ごとに取引状況、経済合理性等を総合的に勘案し検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,726,252
受取手形及び売掛金	※1 3,760,267	※1 3,476,378
電子記録債権	※1 580,134	※1 557,908
商品及び製品	982,466	1,032,110
仕掛品	197,740	193,146
原材料及び貯蔵品	471,150	499,726
その他	33,646	53,822
貸倒引当金	△31,914	△31,176
流動資産合計	8,871,257	8,508,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,571,090	4,665,738
減価償却累計額	△3,487,152	△3,555,665
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,110,072
機械装置及び運搬具	3,207,554	3,294,714
減価償却累計額	△2,969,041	△3,035,294
機械装置及び運搬具（純額）	238,513	259,420
土地	2,930,295	2,930,024
その他	896,337	940,082
減価償却累計額	△722,541	△758,999
その他（純額）	173,795	181,083
有形固定資産合計	4,426,543	4,480,600
無形固定資産	202,667	204,614
投資その他の資産		
投資有価証券	786,581	635,988
出資金	2,045	2,045
長期貸付金	779	389
繰延税金資産	339,311	333,186
その他	50,085	46,586
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,178,803	1,018,196
固定資産合計	5,808,013	5,703,410
資産合計	14,679,270	14,211,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,902,456	※1 1,692,232
電子記録債務	※1 920,388	※1 936,588
短期借入金	345,820	245,820
未払法人税等	43,788	79,092
賞与引当金	198,967	108,344
その他	※1 574,613	※1 578,939
流動負債合計	3,986,033	3,641,017
固定負債		
長期借入金	456,100	310,280
役員退職慰労引当金	71,208	83,010
株式給付引当金	41,606	54,121
退職給付に係る負債	272,984	280,157
資産除去債務	41,706	42,198
その他	67,324	71,799
固定負債合計	950,929	841,565
負債合計	4,936,963	4,482,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,165,814
自己株式	△401,741	△399,816
株主資本合計	9,408,838	9,498,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	233,970
退職給付に係る調整累計額	△4,024	△3,541
その他の包括利益累計額合計	333,469	230,428
純資産合計	9,742,307	9,728,996
負債純資産合計	14,679,270	14,211,580

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,044,128	9,494,783
工事売上高	1,134,811	826,292
売上高合計	11,178,940	10,321,076
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,784,617	6,594,213
工事売上原価	1,020,254	719,189
売上原価合計	7,804,872	7,313,403
売上総利益		
売上総利益	3,374,068	3,007,673
販売費及び一般管理費		
運賃	645,334	629,753
貸倒引当金繰入額	△18,309	△738
給料及び手当	843,999	854,050
退職給付費用	28,868	28,677
役員退職慰労引当金繰入額	11,842	11,801
賞与引当金繰入額	98,631	50,877
減価償却費	87,059	87,378
その他	1,097,942	1,065,653
販売費及び一般管理費合計	※1 2,795,368	※1 2,727,453
営業利益	578,700	280,219
営業外収益		
受取利息	947	74
受取配当金	10,080	11,766
為替差益	16	1,741
受取家賃	3,720	3,450
受取保険金	610	3,563
その他	7,092	7,034
営業外収益合計	22,467	27,630
営業外費用		
支払利息	8,573	6,667
その他	—	3
営業外費用合計	8,573	6,671
経常利益	592,594	301,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 249	※2 544
投資有価証券売却益	34	—
関係会社清算益	※3 112,245	—
特別利益合計	112,530	544
特別損失		
固定資産除却損	※4 542	※4 484
特別損失合計	542	484
税金等調整前当期純利益	704,582	301,239
法人税、住民税及び事業税	53,712	64,016
法人税等調整額	157,148	52,978
法人税等合計	210,860	116,994
当期純利益	493,722	184,244
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	493,722	184,244
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,518	△103,523
為替換算調整勘定	△82,371	—
退職給付に係る調整額	1,067	483
その他の包括利益合計	※5 19,215	※5 △103,040
包括利益	512,937	81,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,937	81,204
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			493,722		493,722
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2,524	2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,281	2,524	399,805
当期末残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					493,722
自己株式の取得					—
自己株式の処分					2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,518	△82,371	1,067	19,215	19,215
当期変動額合計	100,518	△82,371	1,067	19,215	419,021
当期末残高	337,493	—	△4,024	333,469	9,742,307

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			184,244		184,244
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				1,927	1,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,803	1,925	89,729
当期末残高	1,040,000	692,570	8,165,814	△399,816	9,498,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,493	—	△4,024	333,469	9,742,307
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					184,244
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,523	—	483	△103,040	△103,040
当期変動額合計	△103,523	—	483	△103,040	△13,311
当期末残高	233,970	—	△3,541	230,428	9,728,996

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,582	301,239
減価償却費	318,226	328,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,363	△738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,002	△90,623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,195	11,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,391	5,695
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,164	2,177
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,678	15,030
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,105	—
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,673	—
受取利息及び受取配当金	△11,028	△11,841
受取保険金	△610	△3,563
支払利息	8,573	6,667
為替差損益 (△は益)	△2,152	△2,238
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△544
固定資産除却損	542	484
関係会社清算益	△112,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,732	306,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,969	△77,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,734	△194,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,000	△18,619
その他	11,826	△45,186
小計	1,037,511	533,032
利息及び配当金の受取額	11,025	11,839
利息の支払額	△8,502	△6,601
保険金の受取額	610	3,563
法人税等の支払額	△170,633	△41,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,012	500,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,029	△218,073
有形固定資産の売却による収入	594	816
無形固定資産の取得による支出	△74,046	△57,464
投資有価証券の取得による支出	△1,416	—
投資有価証券の売却による収入	108	—
貸付けによる支出	△779	—
貸付金の回収による収入	—	389
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	606	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,962	△274,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△96,526	△96,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,523	△37,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,870	△379,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,962	2,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,217	△151,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,549	2,877,766
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,877,766	※1 2,726,252

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：4社

連結子会社名

アトムサポート株式会社

株式会社アブス

アトム機械サービス株式会社

アトムテクノス株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

施工関係（未成工事支出金）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 株式給付引当金
当社は、株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」194,649千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」339,311千円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていました「受取保険金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,702千円は、「受取保険金」610千円、「その他」7,092千円として組み替えています。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

当社は2014年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

(1) 取引の概要

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、本信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数および職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度81,518千円、177,600株、当連結会計年度79,590千円、173,400株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	143,821	125,368
電子記録債権	41,124	23,424
支払手形	95,926	75,998
電子記録債務	66,255	63,478
その他（設備関連）	5,159	24,155

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は229,813千円です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は219,228千円です。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	249	499
土地	—	44
合計	249	544

※3 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

阿童木（無錫）塗料有限公司の清算結了に伴い、為替換算調整勘定が実現したために発生したものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	119	119
機械装置及び運搬具	249	342
その他	173	22
合計	542	484

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	146,205	△150,593
組替調整額	△34	—
税効果調整前	146,171	△150,593
税効果額	△45,652	47,069
その他有価証券評価差額金	100,518	△103,523
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,133	—
組替調整額	△112,245	—
税効果調整前	△119,378	—
税効果額	37,007	—
為替換算調整勘定	△82,371	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△617	△1,477
組替調整額	2,164	2,177
税効果調整前	1,547	700
税効果額	△479	△217
退職給付に係る調整額	1,067	483
その他の包括利益合計	19,215	△103,040

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	995	—	5	990
合計	995	—	5	990

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ183,100株、177,600株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 5,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	990	0	4	986
合計	990	0	4	986

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ177,600株、173,400株含まれています。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 3株

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 4,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,601千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,877,766	2,726,252
現金及び現金同等物	2,877,766	2,726,252

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業における試験機器(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5,978	3,674
1年超	6,742	2,016
合計	12,721	5,690

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,877,766	2,877,766	—
(2)受取手形及び売掛金	3,760,267		
(3)電子記録債権	580,134		
貸倒引当金（※1）	△31,913		
	4,308,487	4,308,487	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	769,181	769,181	—
(5)長期貸付金	779	779	0
資産計	7,956,215	7,956,215	0
(6)支払手形及び買掛金	1,902,456	1,902,456	—
(7)電子記録債務	920,388	920,388	—
(8)短期借入金（※2）	200,000	200,000	—
(9)長期借入金（※2）	601,920	613,576	11,656
負債計	3,624,764	3,636,421	11,656

（※1）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金145,820千円は長期借入金に含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,877,766	—
受取手形及び売掛金	3,737,198	23,068
電子記録債権	580,134	—
長期貸付金	389	389
合計	7,195,488	23,458

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,820	145,820	111,670	63,610	60,000	75,000
リース債務	30,302	25,996	22,375	11,152	3,814	1,938
合計	376,122	171,816	134,045	74,762	63,814	76,938

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,726,252	2,726,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,476,378		
(3) 電子記録債権	557,908		
貸倒引当金（※1）	△31,175		
	4,003,111	4,003,111	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	618,588	618,588	—
(5) 長期貸付金	389	389	—
資産計	7,348,342	7,348,342	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,692,232	1,692,232	—
(7) 電子記録債務	936,588	936,588	—
(8) 短期借入金（※2）	100,000	100,000	—
(9) 長期借入金（※2）	456,100	457,494	1,394
負債計	3,184,920	3,186,315	1,394

（※1）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金145,820千円は長期借入金を含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,726,252	—
受取手形及び売掛金	3,453,309	23,068
電子記録債権	557,908	—
長期貸付金	389	—
合計	6,737,860	23,068

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,820	111,670	63,610	60,000	60,000	15,000
リース債務	35,889	32,263	21,040	12,425	3,880	227
合計	281,709	143,933	84,650	72,425	63,880	15,227

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	769,181	281,412	487,769
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	769,181	281,412	487,769
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		769,181	281,412	487,769

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,400千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	618,588	281,412	337,175
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	618,588	281,412	337,175
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		618,588	281,412	337,175

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,400千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	106	34	—
合計	106	34	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	421,450	347,170	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	347,170	272,890	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）を採用し、当社と一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	△240,279	△237,605
勤務費用	△19,664	△19,357
利息費用	△1,087	△883
数理計算上の差異の当期発生額	△617	△1,477
退職給付の支払額	24,043	14,287
退職給付債務の期末残高	△237,605	△245,036

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△34,727	△35,378
退職給付費用	△5,910	△5,163
退職給付の支払額	5,259	5,422
退職給付に係る負債の期末残高	△35,378	△35,120

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△272,984	△280,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△272,984	△280,157
退職給付に係る負債	△272,984	△280,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△272,984	△280,157

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	19,664	19,357
利息費用	1,087	883
数理計算上の差異の費用処理額	2,164	2,177
簡便法で計算した退職給付費用	5,910	5,163
確定給付制度に係る退職給付費用	28,826	27,582

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△1,547	△700
合計	△1,547	△700

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,832	5,132
合計	5,832	5,132

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.45%	0.29%
予想昇給率	4.38%	4.56%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,437千円、当連結会計年度27,079千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,120	34,037
未払事業税	4,055	8,645
退職給付に係る負債	85,123	87,447
貸倒引当金	9,893	9,664
投資有価証券評価損	2,935	2,935
税務上の繰越欠損金	275,404	244,030
たな卸資産内部利益消去額	1,368	1,873
役員退職慰労引当金	22,525	26,226
その他	52,089	54,806
繰延税金資産小計	515,516	469,667
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△5,618
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△27,657
評価性引当額小計	△25,929	△33,275
繰延税金資産合計	489,586	436,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△150,275	△103,205
繰延税金負債合計	△150,275	△103,205
繰延税金資産の純額	339,311	333,186

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	244,030	244,030
評価性引当額	—	—	—	—	—	△5,618	△5,618
繰延税金資産	—	—	—	—	—	238,412	(b) 238,412

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金244,030千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産238,412千円を計上しています。当該繰延税金資産238,412千円は、主に提出会社における税務上の繰越欠損金に対するものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2018年3月期に、連結子会社であった阿童木 (無錫) 塗料有限公司に対する出資金評価損及び貸倒引当金が、清算結了に伴い1,304,236千円認容されたことにより発生した欠損金887,557千円によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—	31.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
住民税等均等割	—	5.6
税額控除	—	△2.3
評価性引当額の変動額	—	2.4
連結子会社税率差異	—	0.2
その他	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期首残高	41,198	41,706
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	507	492
資産除去債務の履行による減少額	—	—
有形固定資産の売却に伴う減少額	—	—
期末残高	41,706	42,198

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,128	1,134,811	11,178,940	11,178,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,962	—	32,962	32,962
計	10,077,091	1,134,811	11,211,903	11,211,903
セグメント利益	861,177	70,969	932,147	932,147
セグメント資産	9,309,141	616,021	9,925,162	9,925,162
その他の項目				
減価償却費	291,326	2,891	294,217	294,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,343	2,349	184,692	184,692

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,494,783	826,292	10,321,076	10,321,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,398	—	35,398	35,398
計	9,530,182	826,292	10,356,475	10,356,475
セグメント利益	558,184	64,721	622,905	622,905
セグメント資産	9,263,498	513,427	9,776,926	9,776,926
その他の項目				
減価償却費	300,301	2,858	303,160	303,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352,303	—	352,303	352,303

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,211,903	10,356,475
セグメント間取引消去	△32,962	△35,398
連結財務諸表の売上高	11,178,940	10,321,076

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	932,147	622,905
全社費用(注)	△353,446	△342,685
連結財務諸表の営業利益	578,700	280,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,925,162	9,776,926
全社資産(注)	4,754,107	4,434,653
連結財務諸表の資産合計	14,679,270	14,211,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,217	303,160	24,008	25,228	318,226	328,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,692	352,303	364,641	34,912	549,333	387,216

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額及び管理部門のソフトウェア購入額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,558円32銭	1,555円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,742,307	9,728,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,742,307	9,728,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,251	6,255

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	79円00銭	29円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	493,722	184,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	493,722	184,244
期中平均株式数(千株)	6,249	6,253

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度177,600株、当連結会計年度173,400株で、期中平均株式数は前連結会計年度179,962株、当連結会計年度175,575株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,820	145,820	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,302	35,889	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	456,100	310,280	1.17	2020年4月～ 2024年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65,277	69,837	—	2020年4月～ 2025年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	897,500	661,827	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	111,670	63,610	60,000	60,000
リース債務	32,263	21,040	12,425	3,880

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年4月1日 至2018年12月31日	当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高(千円)	2,294,278	4,692,458	7,245,000	10,321,076
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	39,147	76,860	176,803	301,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	19,507	37,710	101,107	184,244
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.12	6.03	16.16	29.46

(会計期間)	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.12	2.91	10.13	13.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,355	2,059,274
受取手形	※1,※2 1,266,462	※1,※2 1,226,944
電子記録債権	※2 807,201	※1,※2 774,143
売掛金	※1 2,023,500	※1 1,941,458
商品及び製品	873,323	921,706
仕掛品	141,798	152,714
原材料及び貯蔵品	399,059	435,332
未収還付法人税等	1,579	—
その他	※1 31,049	※1 51,582
貸倒引当金	△32,032	△31,263
流動資産合計	7,752,298	7,531,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,070,503	1,090,669
機械装置及び運搬具	241,261	261,845
土地	2,856,722	2,856,450
その他	155,933	168,251
有形固定資産合計	4,324,421	4,377,217
無形固定資産		
ソフトウェア	124,909	152,546
その他	65,190	39,765
無形固定資産合計	190,099	192,311
投資その他の資産		
投資有価証券	753,388	606,436
関係会社株式	79,240	79,240
破産更生債権等	990	990
繰延税金資産	305,113	298,624
その他	45,019	41,781
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,183,750	1,027,073
固定資産合計	5,698,271	5,596,602
資産合計	13,450,570	13,128,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 1,682,481	※1, ※2 1,545,094
電子記録債務	※2 920,388	※2 936,588
短期借入金	200,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	145,820	145,820
リース債務	21,459	28,728
未払金	※1 171,176	※1 209,519
未払法人税等	12,058	61,610
賞与引当金	166,432	83,074
その他	※2 252,951	※2 266,330
流動負債合計	3,572,769	3,376,766
固定負債		
長期借入金	456,100	310,280
リース債務	51,026	60,016
退職給付引当金	231,772	239,903
株式給付引当金	41,606	54,121
役員退職慰労引当金	52,072	61,727
資産除去債務	41,706	42,198
固定負債合計	874,283	768,246
負債合計	4,447,053	4,145,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	12,170	12,170
資本剰余金合計	692,570	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,664,153	5,664,153
繰越利益剰余金	1,414,051	1,491,974
利益剰余金合計	7,338,205	7,416,128
自己株式	△401,741	△399,816
株主資本合計	8,669,033	8,748,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,483	234,601
評価・換算差額等合計	334,483	234,601
純資産合計	9,003,516	8,983,483
負債純資産合計	13,450,570	13,128,496

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,372,602	8,905,603
完成工事高	219,931	179,654
売上高合計	※1 9,592,534	※1 9,085,258
売上原価		
製品売上原価	6,501,091	6,327,346
工事売上原価	201,538	161,702
売上原価合計	※1 6,702,630	※1 6,489,049
売上総利益	2,889,904	2,596,209
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,425,298	※1, ※2 2,361,506
営業利益	464,605	234,702
営業外収益		
受取利息	629	59
受取配当金	10,080	11,019
為替差益	16	1,741
受取家賃	23,001	22,881
雑収入	8,532	9,147
営業外収益合計	※1 42,260	※1 44,850
営業外費用		
支払利息	8,573	6,667
売上割引	—	3
営業外費用合計	8,573	6,671
経常利益	498,292	272,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 249	※3 544
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	276	544
特別損失		
固定資産除却損	※5 400	※5 442
特別損失合計	400	442
税引前当期純利益	498,168	272,982
法人税、住民税及び事業税	14,832	45,060
法人税等調整額	160,314	53,558
法人税等合計	175,147	98,618
当期純利益	323,021	174,363

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	201,538	100.0	161,702	100.0
当期総施工費用		201,538	100.0	161,702	100.0
当期工事売上原価		201,538		161,702	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p> 外注費 194,269千円</p> <p> 間接労務費 6,684千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p> 外注費 158,094千円</p> <p> 間接労務費 3,035千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	別途積立金							
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,187,471	7,111,624
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							323,021	323,021
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	226,580	226,580
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,414,051	7,338,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404,266	8,439,928	232,869	232,869	8,672,797
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		323,021			323,021
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	2,524	2,524			2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			101,614	101,614	101,614
当期変動額合計	2,524	229,104	101,614	101,614	330,719
当期末残高	△401,741	8,669,033	334,483	334,483	9,003,516

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,414,051	7,338,205
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							174,363	174,363
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	77,923	77,923
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,491,974	7,416,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△401,741	8,669,033	334,483	334,483	9,003,516
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		174,363			174,363
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	1,927	1,927			1,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△99,881	△99,881	△99,881
当期変動額合計	1,925	79,848	△99,881	△99,881	△20,033
当期末残高	△399,816	8,748,881	234,601	234,601	8,983,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当事業年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は発生時に全額費用処理しています。

(4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」175,803千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」305,113千円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	424,278	415,354
短期金銭債務	39,006	32,513

※2 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	142,484	122,411
電子記録債権	90,937	83,049
支払手形	95,926	75,998
電子記録債務	66,255	63,478
その他（設備関連）	5,159	24,155

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	743,654	734,375
仕入高	317,032	291,685
その他の営業取引高	20,936	18,490
営業取引以外の取引高	26,616	25,357

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	570,432	555,870
貸倒引当金繰入額	△18,477	△768
給料及び手当	609,284	611,950
退職給付費用	24,549	23,965
賞与引当金繰入額	83,616	41,651
役員退職慰労引当金繰入額	10,141	9,655
減価償却費	81,655	81,170
おおよその割合		
販売費	67%	68%
一般管理費	33%	32%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	249	499
土地	—	44
計	249	544

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	119	78
機械装置及び運搬具	249	342
その他	31	22
計	400	442

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 79,240千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 79,240千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,930	9,691
賞与引当金	51,594	25,753
未払事業税	1,438	7,011
退職給付引当金	71,849	74,370
株式給付引当金	12,898	16,777
投資有価証券評価損	1,514	1,514
役員退職慰労引当金	16,142	19,135
関係会社株式評価損	113,429	113,429
繰越欠損金	275,142	238,131
その他	29,392	25,794
繰延税金資産小計	583,331	531,609
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	—	△129,779
評価性引当額小計	—	△129,779
繰延税金資産合計	455,388	401,830
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△150,275	△103,205
繰延税金負債合計	△150,275	△103,205
繰延税金資産の純額	305,113	298,624

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0	31.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税等均等割	3.0	5.4
税額控除	—	△2.5
評価性引当額の変動額	0.1	0.7
その他	0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	36.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末 帳簿残高	
有形固定資産	建物	3,874,277	90,068	13,085	3,951,259	2,901,194	77,711	1,050,064	
	構築物	552,126	13,078	2,037	563,167	522,562	5,191	40,605	
	機械装置	3,027,538	103,043	17,950	3,112,632	2,866,944	78,989	245,687	
	車両運搬具	214,979	13,495	10,986	217,488	201,330	16,622	16,158	
	工具器具備品	763,459	53,518	19,186	797,791	692,479	55,681	105,311	
	土地	2,856,722	—	271	2,856,450	—	—	2,856,450	
	リース資産	84,427	33,489	16,571	101,345	38,406	18,986	62,939	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
	計	11,373,531	306,693	80,089	11,600,136	7,222,918	253,183	4,377,217	
無形固定資産	ソフトウェア	247,616	83,575	41,707	289,483	136,937	55,938	152,546	
	その他	リース資産	33,140	7,227	7,269	33,098	13,810	6,731	19,287
		ソフトウェア仮勘定	45,530	8,640	34,560	19,610	—	—	19,610
		電話加入権	866	—	—	866	—	—	866
	計	327,154	99,442	83,536	343,059	150,747	62,670	192,311	
投資その他の資産	長期前払費用	45,570	9,138	208	54,501	29,749	12,707	24,751	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	：第1ペイント工場屋根改修工事	45,046千円
機械装置	：0.7L-4L丸缶自動ラベル貼付機	16,350千円
工具器具備品	：測定機能付流動電位測定装置	14,700千円
ソフトウェア	：白線認識システム・白線幅計測システム	38,400千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	：第1ペイント工場屋根	8,732千円	(期首簿価	581千円)
工具器具備品	：恒温恒湿室DS13DWTPAカトー社製	4,049千円	(期首簿価	78千円)
工具器具備品	：人事・給与システム用サーバー	3,813千円	(期首簿価	0千円)

3. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、4,143千円は保険料への振替分です。

4. 有形固定資産の期首残高及び期末残高は、取得価額にて記載しています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	32,033	1,168	1,937	31,264
賞与引当金	166,432	83,074	166,432	83,074
役員退職慰労引当金	52,072	9,655	—	61,727
株式給付引当金	41,606	15,030	2,516	54,121

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.atomix.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第71期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

第72期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	横山	博	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三枝	哲	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトムクス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アトムクス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、2019年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、財務報告に対する影響額が僅少である事業拠点以外の事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況が、それら業務プロセスに及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高（内部取引消去後）を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕入高」「棚卸資産」に至るプロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。なお、評価の対象としたプロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する担当者への適切な質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2019年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制が有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第72期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。